

国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)と図書館

塩崎 亮

1. はじめに

2015年第70回国連総会において『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』¹⁾が全会一致で採択された。2016-2030年の期間、国際社会で取り組むべき共通課題「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)が掲げられている。2000-2015年を対象とした「ミレニアム開発目標」(MDGs)の代替となる。MDGsは途上国の開発目標に限定されていたが、SDGsでは先進国をも含む。地球上の「誰一人取り残さない」ことが理想として示された。加盟国間の調整だけでなく、企業、NGO、研究者等様々なステークホルダーとの協議の結果として、17の目標、169のターゲットが規定されている。数が多く、分かりにくいと批判する声もあったようだが²⁾、掲げられた目標は、社会・経済、そして環境分野にまたぐ。法的拘束力はないものの、これら目標の達成状況が、統計指標(執筆時点では232指標³⁾)にもとづき評価されることとなっている。

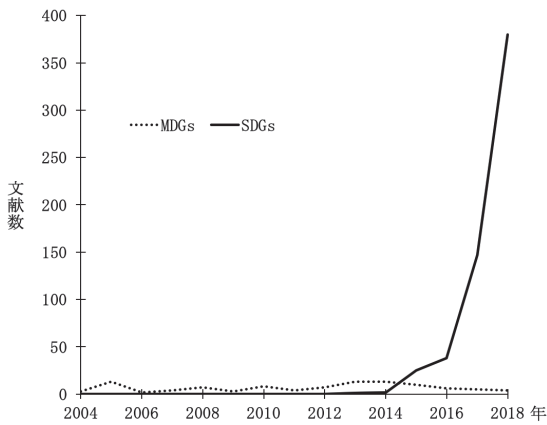
地球規模の課題を扱う以上、各国政府はもとより(日本政府もSDGs実施推進本部を設置し『SDGs実施指針』を策定等⁴⁾)、多様な領域が絡む。裏返すと(達成目標というだけでなく)、自身の存在意義をアピールする上でも、関連組織はこのSDGsを「活用」可能といえる。企業はその好例だろう。多国籍企業等の社会的役割が増すにつれ、「企業の社会的責任」(CSR)の重要性の高まりは以前から指摘されてきた⁵⁾。従来の財務諸表では見えにくい、環境・社会・企業統治といった側面を重視した投資活動(ESG投資)も活発化しつつある⁶⁾。結果として事業の持続可能性や中長期的な利益につながるのであれば、人権・労働・環境問題等へ配慮することが企業活動上のインセンティブとなりえる。国連グローバル・コンパクト等が定めた『SDGs

の企業行動指針』⁷⁾、2017年に改定された経団連の『企業行動憲章』⁸⁾は、この流れを後押しするものだろう。

本稿では、個別領域の一事例として「図書館」に着目し、SDGsとの関係性について整理したい。図書館は、教育・研究機関⁹⁾等と同様に、基盤を成す領域としてSDGsとの親和性が高い。169のターゲット中には「情報」「情報通信技術」「データ」「文化遺産」という語が散見される。翻って国内における近年の図書館関連政策を眺めても「課題解決」「まちづくり」「オープンサイエンス」等とSDGsに関連する語が目につく。ましてや、以前から図書館では多様な人々を対象としたサービスが展開されてきた。一方で、国内におけるSDGsの認知度は低い(電通の調査によれば、認知率は14.8%¹⁰⁾)。この点からすると、図書館は情報提供機関としての責務をも担う。

2. SDGs/MDGs関連文献

多様な領域でSDGs関連の取り組みが確認できる以上、まずは図書館に限定せず、どのような分野で議論が蓄積されてきたか、おおまかな傾向を整理しておく。ここでは、日本国内で刊行された雑誌記事(論文)を対象とする。具体的には、国立国会図書館オンライン¹¹⁾で、「SDGs」または「MDGs」という略語が含まれた雑誌記事(雑誌記事索引)を確認した(2018年11月26日に実施)。略語でない表記しか含まれないものは当然漏れてしまうが、略語に限定することで、逆に両概念の社会的な浸透度のある程度は推し量れると判断した。対象は、記事名に当該語を含むもののほか、キーワード(件名)として当該語が付与されているものも含む。結果は第1図にまとめた。



第1図 SDGs/MDGsの語を含む雑誌記事の推移

MDGsの語を含む雑誌記事（MDGs文献）は2004年より確認できる。増減の起伏が特にないまま（平均6.8件）、現在も後継のSDGsを紹介する文脈で当該語が使用されている。他方、SDGs文献の初出は2013年であった（1件）。大幅な増加傾向にあり（調査時点で、2018年は380件）、MDGsと比較すると、その関心の高さが見て取れる。

雑誌の分類別にも記事を整理した。国立国会図書館分類表（NDLC）にもとづく¹²⁾。複数の分類記号が付与されている雑誌記事は先頭のものを対象とした。本文の内容はもとより、分量や特集号の影響等も考慮外で、あくまで目安に過ぎないものの、第1表を見る限り、特に経済分野（ZD）で多く論じられてきたことが分かる。MDGsでは医学（ZS）文献の割合が多かったものの、SDGsではその順番を下げ、他方、社会・環境分野全般（ZE・ZA・ZM等）に関心が広まっていることも確認できる。

雑誌のタイトル別でみると、SDGs文献は227誌、MDGs文献は69誌にそれぞれ掲載されていた。上位3誌の顔ぶれは、SDGs文献で『学術の動向』（ZU）、『環境会議』（ZE）、『環境ビジネス』（ZD）、MDGs文献で『アジアワールド・トレンド』（ZD）、『国際開発研究』（ZD）、『ノーマライゼーション』（ZE）であり、大きく異なる。また、上位10誌が占める累積比率は、SDGsで29.0%、MDGs文献で38.2%であった。雑誌タイトル別の記事数の中位値はいずれも1件であったことから、特定の

雑誌で頻繁に言及されているが、おおむね、多様な雑誌で論じられてきたといえる。なお、NDLC分類で「図書館」はZUに該当するが、文化教育施設では公民館に関する論考1件¹³⁾のみで、図書館について論じられた文献はなかった。

第1表 分類別に見た雑誌記事の件数

NDLC分類		SDGs 文献	MDGs 文献
ZD	経済	169	34
ZE	社会・労働	87	15
ZA	政治・法・行政	62	9
ZN	建設・機械工学ほか	52	6
ZR	生物学、農林水産	51	5
ZU	学術一般	41	1
ZM	地球科学ほか	32	1
ZF	教育	28	3
ZS	医学・薬学	22	12
ZP	化学・食品工学ほか	17	1
ZV	紀要	17	9
ZG	歴史・地理	7	2
ZW	一般誌	7	1
ZK	芸術・言語・文学	—	2
ZH	哲学・宗教	—	1
総計		592	102

3. 図書館と絡む国内動向

いまのところ国内の文献のうち、本文中でSDGsと図書館の関係性について触れられたものもわずかに過ぎない。国際的な動向をまとめた井上の論考¹⁴⁾のほか、2017年度全国図書館大会分科会の報告記事¹⁵⁾があげられる。後者は、SDGsの紹介が主たる内容だったようである（米国図書館協会元会長からは、米国でも低調との報告がなされていた）。図書館関連のニュース・情報サイト「カレントアウェアネス・ポータル」¹⁶⁾では、SDGs関連資料の展示会が実施されてきたこと（大阪府立中央図書館「SDGsってなんやろ」、大阪市立中央図書館「持続可能な開発目標（SDGs）ってなあに？」、滋賀県立図書館「未来のために：持続可能な開発目標」）、環境に配慮した施設や取り組み事例の紹介¹⁷⁾も確認できる。しかし、総じて低調といわざ

るをえない。

だがこれは、ただ単にSDGsと関連付けて紹介・報告されていないだけでも捉えられる。多文化・障害者サービス、ビジネス支援、医療・健康サービス等々、国内の図書館でも展開されてきたサービスや事業¹⁸⁾の多くがSDGsと絡んでいることは、次に触れる国際的な動きを見れば明らかだろう。

4. 図書館と絡む国際動向

国際組織であるIFLA（国際図書館連盟）は、策定プロセスの段階からSDGsに関与してきた。オープンワーキンググループ等に参加し、各国代表や他の関連団体等とも協議の上、文化・ICT・情報へのアクセス等を文言に盛り込むよう提言してきたと関係者が綴っている¹⁹⁾。2014年に発表された『情報へのアクセスと開発に関するリヨン宣言』²⁰⁾は、その働きかけの一つといえる。IFLAの多様な取り組みとSDGsに至る経緯等については、井上の論考¹⁴⁾に詳しい。

目標16（平和）におかれたターゲットの一つがこの運動の結実とされている。ターゲット内の「公共アクセス」は“public access”の訳語であるが、耳慣れないため分かりにくいかもしれない。いいかえれば、「一般の人々が（公的な）情報へアクセスできることを保証」という趣旨であろう。

ターゲット16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。¹⁾

下位の指標レベルでは、次の1つ（16.10.2）が関係すると思われる。しかし、カウントの対象は国の数にとどまっている。先進国における図書館のさらなる発展を促す指標とまでにはなっていない。

指標16.10.2 情報への公共アクセスを保障した憲法、法令、政策の実施を採択している国の数³⁾

一方、目標16以外にも、図書館は広くすべての目標に関係しうる。IFLA刊行の冊子『すべての人にアクセスとチャンス：国連2030アジェンダに図書館はどう貢献するか』²¹⁾では、タイトルのとおり、図書館がSDGs全般にどのように寄与できるかがまとめられている。17の目標すべてを対象とし、途上国・先進国問わず、世界各地の図書館における取り組み例が示されている。

さらに、こちらは未訳のようだが、『図書館と持続可能な開発目標：ストーリーテリングマニュアル』²²⁾も出されている。図書館がSDGsの達成に貢献できる側面について、物語やエピソード形式で伝えるアプローチの有用性を紹介したものである。各国からの事例提供を呼びかけている。17の目標別に貢献例のアイデアが示されているが、このIFLAがまとめた図書館に求められる役割を第2表に整理した。おおむね、a)（各種の専門）情報やデータの提供（ICT環境の提供含む）、b) 利活用の促進（情報リテラシー教育含む）、そしてc) 保存（文化遺産の保護を含む）にあるとまとめられよう。SDGsを達成するには、適切な情報やデータにもとづく取り組みが欠かせない。誰もがそれらにアクセスでき、使いこなせることが期待される。

集められた事例は、ウェブサイトLibrary Map of the World上の世界地図にプロットして可視化されている²³⁾。現状、5カ国における6件のストーリーを確認できるだけで、まだ十分には集められていないようだ（2018年12月6日時点）。とはいえ、特にアフリカ諸国等において多数の取り組みが実際になされていることは文献上でも把握できる²⁴⁾。

あるいは、図書館またはそのサービス自体が持続可能な施設や機関でありうる点が主張されることもある（目標12：生産・消費）。特に環境面を意識した取り組みを「グリーンライブラリー」と呼ぶ場合も見られる²⁵⁾。しかし、環境へ配慮した施設である点、資料や設備・機材を個人で消費するのでなく「共有」している点だけをもってして、図書館が「グリーン」で「持続可能な」機関であるとは主張しにくいのではないか（いわゆる「グリーンウォッシング」となってしまうリスクはないか）。むしろフィンランドの公共図書館員Sahavirtaが指摘するように²⁶⁾、信頼できる情報へ誰もが容易にアクセスできるようにすること、さらに、コミュニティへ意識喚起していくことこそが、図書館がもつ情報資源の強みを活かす試みといえるだろう。

また、英国ノーザンプリア大学の研究者Chowdhuryらは、研究・教育の観点から、情報学（日本でいう図書館情報学）がSDGsに寄与しうるテーマとして次の4点をあげている²⁷⁾。1）持続可能な情報システム・インフラ、2）持続可能な情報管理、3）

第2表 SDGsの17目標と図書館の貢献例

No	持続可能な開発目標 (国連 ¹⁾)	図書館の貢献例 (IFLA ²⁾)
1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。	情報にもとづき判断できる機会を図書館は提供できる。移動図書館により、多くの場所へ本を届けることができ、また、インターネットへアクセス可能な環境を提供できる。
2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。	農学図書館では、農作物・農産物・農法等の研究成果を入手できる。公共図書館でも、リテラシーやICTスキルの教育プログラム等を提供できる。
3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	健康的な生活を営む上では、信頼できる医療・健康情報へ誰でもアクセス可能なことが保証されていなければならない。医学・病院図書館では、信頼できる研究成果も入手できる。
4	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。	図書館は教育機関で重要な役割を担う。リテラシー教育を支え、学習空間を提供し、調査研究を支える。生涯学習を促進する機能も有す。
5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。	女性らの権利や健康に関する情報を図書館は提供できる。リテラシーやICTスキルの教育プログラム、起業支援等も含む。安全な空間・情報交換の場ともなる。
6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。	水資源や衛生に関する情報を図書館で入手できる。政府機関等が適切に事業を進められるよう、研究成果やデータも図書館は提供できる。
7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。	読書やICTによる作業を行う上で、照明や電気を使用可能な場所としても図書館や類似施設は機能しうる。誰もが使用可能なコンピュータ環境も提供できる。
8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。	誰もがICTを使用でき(インターネットアクセス等)、求職活動が可能な環境を整備しうる。履歴書の作成等、専門的な職員による支援も含む。
9	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	図書館は学術研究や技術革新において重要な役割を担う。ビジネスセンターとして機能する図書館もあり、起業支援・訓練も行いうる。
10	各国内及び各国間の不平等を是正する。	図書館は、安全かつ開かれた場を提供することで、不平等の是正に寄与しうる。住民参加による協働のまちづくりを促すとともに、地域の少数グループを支える機関ともなりうる。
11	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。	図書館は記録遺産を保護・保存する責務を負う。よりよい地域コミュニティを実現する上で、文化的な要素は欠かせない。高齢者・移民・難民等にも広く開かれた空間を提供しうる。
12	持続可能な生産消費形態を確保する。	図書館は、あらゆる資料を「貸出」可能という意味で、共有経済(シェアリングエコノミー)の先駆例ともいえる。この観点から、二酸化炭素排出量の削減にも貢献しうる。
13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	図書館は、気候変動に関する研究成果やデータを提供できる。また、それらを長期的に保存する責務を負う。学校・公共図書館は、啓蒙的な役割も担いうる。
14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。	図書館は、海洋・海洋資源に関するデータや情報を保存し、広く提供しうる。
15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。	図書館は、生物多様性に関するデータや文献を広く提供することにより、調査研究を支え、啓蒙的な役割も担いうる。
16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。	一般市民等の主要な情報入手先として図書館は重要な役割を担う。情報を十分に利活用できるよう、信頼性の高い情報源を揃え、習熟した職員が支援を行える。
17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。	図書館は、地域・国レベルで公共・民間部門を問わず、様々なパートナーと連携しうる。

持続可能な情報政策・ガバナンス、4) 持続可能な利用者教育・リテラシー育成、だという。さらに、ナイジェリアの大学図書館員Igbiovinaは、SDGsの達成には学際的な研究プロジェクトが重要であり、図書館員がより関与していくべきであると提唱している²⁸⁾。これらは、直接的には目標4(教育)や9(イノベーション)に当てはまるものであろうが、間接的に、すべての目標に通底する側面を述べた指摘とも捉えられる。

これら具体的な取り組みを促す試みと並行して、IFLAでは、冒頭で触れたSDGsの達成度を測る統計指標の整備作業についても働きかけを行っている。図書館によりもたらされる成果が統計指標の数値向上につながるのであれば、その位置づけは各国において必然的に高まりうる。逆に、図書館とは無関係な指標しかないのであれば、その位置づけを高める契機を失いかねない。特に、第3表で示すターゲットの指標について改善を求めているという²⁹⁾。

5. おわりに

ここまで、SDGsと図書館との関連がどのように語られているか、ごく簡単に見てきた。繰り返しのようになってしまいが、SDGsの達成には、政府、国際機関、企業、その他の非政府組織だけでなく「個人」

第3表 IFLAによるSDGs指標の改善要望点

ターゲット ¹⁾	指摘内容 ²⁹⁾
9c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る。	現指標は「モバイルネットワークにアクセス可能な人口の割合 ³⁾ 」のみで、誰もが容易にアクセスできる環境整備(図書館でのインターネット環境提供等)の視点が抜け落ちている。
11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。	現指標は博物館・文書館、世界遺産に対する支出額に限られており、図書館が含まれていない。
16.10 (前掲)	現指標は情報公開法の有無のみが基準となっており、対象範囲が狭い。

の貢献も欠かせない³⁰⁾。個々人が自律的に判断して行動へ移すには、適切なデータ・情報が必要であろう。開かれた地域の情報拠点として、図書館は他の機関ができない機能を果たしえる。例えば関連資料の展示であれば、規模によるものの、比較的到低コストで着手可能かもしれない。しかし国内の現状に目を向ける限り、まだSDGsの枠組みをうまく「活用」できていないように思える。民間部門等との連携も含め³¹⁾、母体組織の方針に沿って、まずはすでに取り組んでいることを「ストーリー」化する等のしたたかな戦略はとりえないだろうか。

注・引用文献(※URLの最終確認日は全て2018-12-10)

- 1) 国連総会『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』外務省仮訳, 2015. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>
- 2) 沖大幹「2030年のSDGs達成とBeyond SDGsへ向けて」事業構想研究所編『SDGsの基礎：なぜ、「新事業の開発」や「企業価値の向上」につながるのか?』事業構想大学院大学出版部, 2018, p.144-175.
- 3) 国連統計部『SDGs指標』総務省仮訳, 2018. http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/02toukatsu01_04000212.html
- 4) 首相官邸「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」. <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>
- 5) Porter, M. E.『競争戦略論』(I・II) 竹内弘高監訳, ダイヤモンド社, 2018.
- 6) 水口剛『ESG投資：新しい資本主義のかたち』日本経済新聞出版社, 2017, 238p.
- 7) GRI *et al.*『SDGs Compass : SDGsの企業行動指針』2016. https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf
- 8) 日本経済団体連合会『企業行動憲章』2017. <http://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/charter2017.html>
- 9) SDSN Australia/Pacific『大学でSDGsに取り組む』岡山大学・SDSN Japan訳, 2017. <https://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/sdgs-guide.html>
- 10) 電通『電通、「SDGsに関する生活者調査」を実施』2018. <http://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2018043-0404.pdf>
- 11) 国立国会図書館「国立国会図書館オンライン」. <https://ndlonline.ndl.go.jp/>
- 12) 国立国会図書館『国立国会図書館分類表』. <http://>

- www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_subject/ndlc.html
- 13) 関福生「SDGsが目指す社会：その中で公民館はどう動く」『社会教育』vol.73, no.11, 2018, p.7-9.
- 14) 井上靖代「IFLAのインターネットアクセスに関する声明・宣言等の動向」『現代の図書館』vol.55, no.2, 2017, p.55-63.
- 15) 「第22分科会 国際交流：「持続可能な開発のための2030アジェンダ」をめぐる動向」『第103回全国図書館大会 東京大会記録』2018, p.227-230.
- 16) 国立国会図書館「カレントアウェアネス・ポータル」. <http://current.ndl.go.jp/>
- 17) 岩見祥男「米国および日本におけるグリーンライブラリーの事例紹介」『カレントアウェアネス』no.316, 2013, p.18-23. <http://current.ndl.go.jp/cal797>
- 18) 例えば次を参照。文部科学省『図書館実践事例集～人・まち・社会を育む情報拠点を目指して～』2014. http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/jirei/
- 19) Garcia-Febo, L. et al. "Advancing the United Nations Sustainable Development Goals," *C & R Libraries News*, vol.78, no.9, 2017, p.516.
- 20) IFLA『情報へのアクセスと開発に関するリヨン宣言』日本障害者リハビリテーション協会仮訳, 2014. http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/access/ifla/lyon-declaration_jp.html
- 21) IFLA『すべての人にアクセスとチャンス：国連2030アジェンダに図書館はどう貢献するか』日本障害者リハビリテーション協会仮訳, 2016. <https://www.ifla.org/files/assets/hq/topics/libraries-development/documents/access-and-opportunity-for-all-ja.pdf>
- 22) IFLA. *Libraries and the Sustainable Development Goals : A Storytelling Manual*. 2018. <https://www.ifla.org/node/36272>
第2表の整理は、p.5-7を参照した。
- 23) IFLA. *Library Map of the World*. <https://librarymap.ifla.org/>
- 24) Jain, P.; and Jibril, L. "Achieving sustainable development through libraries : Some preliminary observations from Botswana public libraries," IFLA WLIC, 2018. <http://library.ifla.org/id/eprint/2313>
- 25) Hauke, P. et al. (eds.) *The green library : the challenge of environmental sustainability*. De Gruyter Saur, 2013, 433p.
- 26) Sahavirta, H. "A garden on the roof doesn't make a library green," Hauke, P. et al. (eds.) *Going green : implementing sustainable strategies in libraries around the world*, 2018, p.5-21.
- 27) Chowdhury, G. ; and Koya, K. "Information practices for sustainability : Role of iSchools in achieving the UN sustainable development goals (SDGs) ," *JAIST*, vol.68, no.9, 2017, p.2128-2138.
- 28) Igbinoia, M. O. "Librarians' involvement in cross-disciplinary research and its implication for sustainable development goals (SDGs) : The Nigerian experience," *Library Review*, vol.66, no.4/5, p.251-265.
- 29) IFLA. *Data and the Sustainable Development Goals : IFLA Briefing*. 2018. <https://www.ifla.org/publications/node/67353>
- 30) 国際連合広報センター『持続可能な社会のために ナマケモノにもできるアクション・ガイド』2017. <http://www.unic.or.jp/files/sdgs.pdf>
- 31) あくまで関連する一例として次をあげておく。
・トーハン「企業・学校・図書館の「SDGs」対応をサポート～「図書館ブックフェア2018 総合図書展示会」で「SDGs」選書の場を提供」2018-11-08. http://www.tohan.jp/news/20181108_1305.html
・楽天では既存の「電子図書館のRakuten Overdriveや電子書籍のRakuten Koboといったサービスを通じて、より多くの人に読書や学びの機会を提供」する事業が、目標4（教育）と結び付けら（マッピングさ）れている。楽天「楽天とSDGsの関わり」<https://corprakuten.co.jp/csr/commitment/sdgs/>

(しおざき・りょう 聖学院大学基礎総合教育部准教授)